



日銀秋田支店長の視点



新年のご挨拶

日本銀行秋田支店長 片桐大地

2024年は、どんな年になるであろうか。

昨年、県経済にとって変化の兆しを感じさせる年となった。ここ数年、企業経営者を悩ませてきた新型コロナウイルス感染症は、5類移行により大きな節目を迎えた。人流の活発化に加え、夏から秋にかけては各地で祭りやイベントが盛大に開催され、多くの観光客や帰省客が秋田を訪れた。携帯電話の位置情報を用いた県内への流入人口をみても、秋にはコロナ前を上回ったようだ。加えて、懇親会なども再開され、企業経営者や関係機関の方々との腹を割った意見交換をよりしやすくなるなど、春に赴任した筆者は、前任の支店長をはじめ転勤族の先輩方から大変羨ましがられた。

そうした中、7月には記録的大雨により県内に甚大な被害が生じた。被害を受けた皆さまには、改めてお見舞いを申し上げたい。もっとも、小売や建設部門などでは相応に復旧需要もみられたようだ。

この間、四半世紀にわたり大きく動くことのない賃金・物価には変化が生じ、昨年の賃上げはおよそ30年ぶりの水準となった。経済が動き始めると同時に倒産件数は増加したが、コロナ前の水準に戻ったという状況だ。多くは以前からの業況不芳先における資金繰りの悪化や、人手不足による販売不振といったケースであり、経済全体の悪化を示すものではないだろう。

さて、問題は今年である。昨年みられた賃上げの動きが継続するかは、今後の個人消費にとって特に重要になる。四半世紀の間に企業や家庭に浸み込んだデフレマインドは根深く、ともすれば「一過性のもの」と捉えたいくなる。賃金・物価の動きが止まると、せつかく感じられ始めた

経済のダイナミズムも再び失われる。厳しい企業もあるだろうが、深刻さを増す人手不足への対応の観点からも、継続的な賃上げが必要になってくるだろう。それと同時に、企業にとっては、先行きまで見越した賃上げ原資の確保が今後の重要な課題になってくる。

本年7月3日には、新しい紙幣が発行される予定だ。新しい一万円札の肖像となる渋沢栄一は、およそ100年前に秋田を訪れた際、天然資源に恵まれた秋田への希望として、新たな事業開発の必要性についても語っている。秋田は今、人口減少が全国に先んじて進んでいる。そうした環境にあっては、事業の継続においても何か手を打たなければ、次第に状況が厳しくなっていく可能性がある。コスト削減による利益の捻出は、既に多くの企業が大変な苦勞をして行ってきたはずだ。これからはむしろ、少しでも付加価値を高め、価値に見合う価格設定を行うことで利益を上げる。そのための事業展開をどう図り、また県外や海外からいかに稼ぐか、といったことをより重視していく必要があるようだ。

人手不足への対応については、最近、DXの推進とともに、人材のシェアという考え方も徐々に広がっている。県内企業でも、都会の専門知識を有する人材を副業で雇い入れるケースがみられており、新たな事業展開を模索する中小企業にとって有力な手段となる可能性がある。更に、事業承継やM&Aを、必ずしも消極的な理由ではなく、人材を効率的に運用し企業全体としての利益を高める手段として捉え、積極的に活用しようとする動きも増えている。

2024年も、企業経営者の皆さまにとって忙しくなりそうだ。